

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 新生銀行
 コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(氏名) ティエリー ポルテ
 (氏名) 内山 淳
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-5511-5111

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	283,335	△7.3	△25,063	—	△19,284	—
19年9月中間期	305,692	8.0	22,914	△50.1	23,186	△40.3

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	△9.81		—	
19年9月中間期	15.72		12.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	12,446,276	918,407	5.3	338.12	10.48
20年3月期	11,525,762	965,261	6.2	364.35	11.74

(参考) 自己資本 20年9月中間期 664,057百万円 20年3月期 715,565百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。平成20年9月中間期末現在の数値は速報値です。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.94	2.94
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※1 当連結会計年度における配当予想額につきましては、現在検討中であり、未定です。

※2 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	7.8	8,000	△28.7	12,000	△80.0	6.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 GEコンシューマー・ファイナンス(株)) 除外 1社(社名)
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	2,060,346,891株	20年3月期	2,060,346,891株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	96,424,428株	20年3月期	96,436,435株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	1,963,911,372株	19年9月中間期	1,443,810,834株

(注)20年9期中間期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。なお、19年9月中間期においては、自己株式控除後潜在株式調整後期中平均株式数は1,821,783,259株として潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	120,028	△14.0	△36,118	—	△36,375	—
19年9月中間期	139,497	20.9	23,515	△10.8	△2,156	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	△18.52
19年9月中間期	△1.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	10,331,429	665,289	6.4	337.98	13.70
20年3月期	9,548,673	732,703	7.7	372.44	15.25

(参考) 自己資本 20年9月中間期 663,781百万円 20年3月期 731,445百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。平成20年9月中間期末現在の数値は速報値です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当連結会計年度における配当予想額につきましては、今後の業務展開・収益動向等十分に見極める必要があることから、現時点では未定であります。固まり次第速やかにご報告いたします。
3. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

平成21年度中間期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した国内外の金融市場の変調、米国をはじめとした海外経済の減速による輸出の鈍化、エネルギー・原材料価格の高騰等の影響で、日本経済の減速は顕著になってきております。

このうち、当第2四半期（平成20年7月1日～平成20年9月30日）においては、米国の金融不安が一層深刻化し、世界の金融・経済に大きなインパクトを与えました。特に9月は、米国住宅金融公社2社への公的資金注入、米国大手証券であったリーマン・ブラザーズの破綻、ニューヨーク連邦準備銀行による米国大手保険会社AIGに対する資金供給、その他米国金融機関の再編等、米国金融にとって激動の月となり、日本をはじめ各国の金融市場も大きく動揺いたしました。また、日本の実体経済は、海外需要の減退に伴う輸出低迷、原材料価格の高止まり、不動産市況の悪化などの影響から、苦境の度合いを強めており、例えば倒産件数は増加傾向を示し、雇用情勢も悪化しております。こうしたマーケットの混乱、景気の鈍化は、10月に入ってからも一層深刻化しております。

以上のような状況の中、国内長期金利（10年国債利回り）は、6月末には1.6%台であったものが9月末には1.5%を若干下回り、短期金利は引き続き低位水準で推移いたしました。次に、日経平均株価においては、9月末には、前日に米国における金融安定化法案の下院否決の影響もあって、11,250円程度にまで下落し、3月末に比べて1,300円弱、6月末に比べて約2,200円の下落となりました。さらに、日経平均株価は10月28日の日中に一時7,000円を割り込むなど、10月に入って一層下落いたしました。また、ドル円相場では、当中間期の6ヶ月間においては、100円～110円程度のレンジで推移いたしました。10月に入って90円台に突入し、円高が進行しております。

このような経営環境下、当行は以下の通り業務を遂行してまいりました。

まず、従来からの法人業務および昭和リース株式会社（以下「昭和リース」。）等によるコマーシャルファイナンスを展開するインステイテューショナル部門において、法人業務では、引き続きコーポレートローン、ノンリコースローンといった貸出業務を推進いたしました。さらに、クレジットトレーディング、証券化、キャピタルマーケット関連業務、アドバイザリー業務、アセットマネジメント業務等投資銀行業務にも引き続き前向きに取り組みましたが、これらの業務は世界的なマーケットの混乱による大きな影響を受けております。

また昭和リースにおいては、7月に、きらやかリース株式会社（山形市）を買収いたしました。一方、9月には子会社であった昭和オートレンタリース株式会社（以下「昭和オートレンタリース」。）を大手自動車リース会社である日本カーソリューションズ株式会社に売却いたしました。なお、昭和リースは昭和オートレンタリースとの間の自動車リースに関する提携を継続することとなり、同社取引先への当該サービスの拡充も図ってまいります。

次に、従来からのリテールバンキングとコンシューマーファイナンスを展開する個人部門において、リテールバンキングでは、南アフリカランドとノルウェークローネの外貨預金取扱開始、ロシアの上場株式を主要投資対象とした「新生・トロイカ ロシアファンド」や、投資型年金保険の運用機能に介護保障機能を併せ持った「介護保険」、目標設定機能の付いた投資型年金保険「アダージオ・マイゴール」の販売等、運用商品の拡充を図りました。また、携帯電話を使ったモバイルバンキング「新生モバイルダイレクト」のサービス開始、当行とセブン銀行とのATMコーナーの共同設置の開始、ソネット・エムスリー株式会社の運営する医療専門サイトにおける同サイト会員向け当行金融商品・サービスの情報提供の開始等、引き続きお客さまの利便性向上に努めております。この結果、当第2四半期の「PowerFlex」（パワーフレックス）口座は前年度末比82千口座増加し、当第2四半期末の口座数は従来からの口座を含めて約227万口座となりました。また、住宅ローンにつきましては、繰上返済手数料無料や長期固定金利タイプの取り扱いなどの商品性が評価され、「パワースマート住宅ローン」は前年度末比12.4%増の8,931億円に達しております。加えて、インターネットでお申込みいただける、無担保で最高500万円までの契約が可能なカードローン「新生銀行スマートカードローン」のサービスも開始しました。

また、コンシューマーファイナンスにつきましては、当行子会社である株式会社アプラス、シンキ株式会社とも業績は順調に推移しております。さらに、9月22日、GEにおけるコンシューマーファイナンス業務を行うGEジャパン・ホールディングス株式会社より、同年7月11日における同社との合意に基づき、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社（以下「GE C F」。）とその子会社を取得いたしました。GE C Fおよびその子会社においては、「レイク」ブランドの個人ローン、住宅ローン、クレジットカードおよび割賦販売業務を行っており、それらの資産8,790億円（個人ローン6,470億円、住宅ローン1,050億円、クレジットカード・割賦債権810億円 など）を総額5,800億円で取得しております。本件買収は、消費者金融業界を新しい方向へ変革する絶好の機会であり、上述のローン関連資産とともに、経験豊かで優秀な経営陣、220万人に上る顧客などが、当行のリテールバンキングおよび既存のコンシューマーファイナンスの業務基盤に加わることとなります。今後、さらにこれらの既存業務との大きなシナジー効果を見込んでおり、日本の新しいコンシューマーファイナンスのあり方を構築するという先駆的な取り組みを一層推進いたします。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

以上のような事業の経過のもと、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が、僅少であるため、事業全体の実績を記載しております。

当中間連結会計期間においては、経常収益は2,833億円（前中間連結会計期間比223億円減少）、経常費用は3,083億円（同比256億円増加）となり、経常損失として250億円（前中間連結会計期間では経常利益229億円）を計上いたしました。

このうち、貸出金利息の増加などにより、資金運用収益から資金調達費用を控除したネットの資金利益は705億円（同比140億円増加）となりました。一方、米国住宅ローン問題に端を発した厳しい金融・経済環境下にあつて、マーケット業務全般が低調であったこと、また欧州向けを中心とするアセットバック投資・証券に係る評価損失および引当の計上などにより、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益はいずれも減少しております。また、連邦破産法11条の申請を行ったリーマン・ブラザーズ・ホールディングスとその関連法人に対するエクスポージャー（平成20年9月16日当行発表）に対する償却・引当などによる損失の計上も行いました。

また、特別損益は158億円の益（前中間連結会計期間比44億円減少）となりました。

このうち、特別利益は202億円となっておりますが、これは主に、目黒土地・建物（連結子会社である長和建物株式会社保有し、当行が目黒フィナンシャルセンター並びにITおよびオペレーションセンターとして使用中）の売却益、および昭和オートレンタリースを譲渡したことに伴う売却益によるものです。

以上の結果、当中間期における税金等調整前中間純損失は91億円（前中間連結会計期間では同中間純利益432億円）となりました。

さらに、法人税等調整額は5億円（益）を計上いたしました。また、少数株主利益は当行連結子会社が発行した優先出資証券等にかかる配当支払い等が含まれておりますが、当中間期においては82億円（損）となりました。

以上の結果、当中間期における税金等調整後中間純損失は192億円（前中間連結会計期間の同中間純利益231億円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は124,462億円（前連結会計年度末比9,205億円増加）、純資産は9,184億円（同比468億円減少）となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は住宅ローン等が増加し、さらに9月に取得したGECF及びその子会社が保有する貸出金が加算され、65,797億円（同比9,574億円増加）となりました。また、有価証券は19,943億円（同比140億円増加）となっております。一方、預金・譲渡性預金は個人分・法人分とも増加して64,156億円（同比6,089億円増加）、また債券・社債は11,556億円（同比669億円増加）となっております。

不良債権につきましては、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当中間期末で525億円（前連結会計年度末531億円）、不良債権比率は0.90%（同0.95%）となっており、引き続き低い水準を維持しております。

なお、当中間期末時点での銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）は、速報値ベースで10.48%（Tier I比率6.41%）となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内金利情勢につきましては、10月31日に日銀の政策金利の0.2%引き下げはありましたが、下期の業績への影響は軽微なものと考えております。

下期においても世界的な金融市場の混乱などによるマーケット関連業務の不振等マイナスの影響は避けられないものと予想しますが、この点については平成20年9月22日公表の修正予想において相応に折込済みであります。

以上の結果、通期の連結業績予想は、平成20年9月22日に発表したものから変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年9月に、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社をGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得し、資本増強を行ったことによるものです。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更>

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

これによる中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した当該取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、当期首に取得したのものとしてリース資産に計上しております。

(貸手側)

従来、「有形固定資産」中の有形リース資産及び「無形固定資産」中の無形リース資産として表示していた所有権移転外ファイナンス・リース取引については、所有権移転ファイナンス・リース取引と合わせて、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の当期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純損失は10,973百万円増加しております。

<表示方法の変更>

(中間連結損益計算書関係)

資金調達費用については、その重要性に鑑み、従来内訳表示していた「債券利息」（当中間連結会計期間2,232百万円）に替えて「社債利息」（前中間連結会計期間7,882百万円）を内訳表示しております。

（平成20年9月30日現在）中間連結貸借対照表

株式会社 新生銀行
（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	278,461	預 金	5,671,149
コールローン及び買入手形	199,000	譲 渡 性 預 金	744,479
債券貸借取引支払保証金	19,057	債 券	748,262
買 入 金 銭 債 権	454,635	コールマネー及び売渡手形	480,870
特 定 取 引 資 産	285,162	債券貸借取引受入担保金	485,292
金 銭 の 信 託	377,205	特 定 取 引 負 債	178,912
有 価 証 券	1,994,372	借 用 金	1,062,712
貸 出 金	6,579,707	外 国 為 替	20
外 国 為 替	22,449	短 期 社 債	90,100
リース債権及びリース投資資産	252,628	社 債	407,416
そ の 他 資 産	1,109,799	そ の 他 負 債	669,301
有 形 固 定 資 産	53,727	賞 与 引 当 金	7,191
無 形 固 定 資 産	228,587	役 員 賞 与 引 当 金	201
債券繰延資産	153	退 職 給 付 引 当 金	9,521
繰 延 税 金 資 産	30,941	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	228
支 払 承 諾 見 返	695,538	利 息 返 還 損 失 引 当 金	256,298
貸 倒 引 当 金	△135,150	固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	7,291
		特 別 法 上 の 引 当 金	4
		繰 延 税 金 負 債	13,074
		支 払 承 諾	695,538
		負 債 の 部 合 計	11,527,868
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	476,296
		資 本 剰 余 金	43,554
		利 益 剰 余 金	277,311
		自 己 株 式	△72,558
		株 主 資 本 合 計	724,604
		その他有価証券評価差額金	△58,600
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,779
		為 替 換 算 調 整 勘 定	832
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△60,547
		新 株 予 約 権	1,507
		少 数 株 主 持 分	252,842
		純 資 産 の 部 合 計	918,407
資 産 の 部 合 計	12,446,276	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,446,276

〔平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで〕

中間連結損益計算書

株式会社 新生銀行
(単位: 百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		283,335
資 金 運 用 収 益	124,451	
（うち貸出金利息）	(98,053)	
（うち有価証券利息配当金）	(20,937)	
役 務 取 引 等 収 益	28,888	
特 定 取 引 収 益	5,227	
そ の 他 業 務 収 益	112,470	
そ の 他 経 常 収 益	12,297	
経 常 費 用		308,399
資 金 調 達 費 用	53,900	
（うち預金利息）	(22,463)	
（うち借用金利息）	(8,658)	
（うち社債利息）	(7,318)	
役 務 取 引 等 費 用	11,646	
特 定 取 引 費 用	6,219	
そ の 他 業 務 費 用	100,487	
営 業 経 費	83,281	
そ の 他 経 常 費 用	52,864	
経 常 損 失		25,063
特 別 利 益		20,271
特 別 損 失		4,402
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		9,194
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,412
法 人 税 等 調 整 額		△596
少 数 株 主 利 益		8,274
中 間 純 損 失		19,284

〔平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで〕

中間連結株主資本等変動計算書

株式会社 新生銀行
(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	476,296	43,558	302,535	△ 72,566	749,823
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,773		△ 5,773
中間純損失			△ 19,284		△ 19,284
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 4		9	5
連結子会社除外による減少高			△ 165		△ 165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 4	△ 25,223	8	△ 25,218
中間連結会計期間末残高	476,296	43,554	277,311	△ 72,558	724,604

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
直前連結会計年度末残高	△ 35,073	△ 1,057	1,872	△ 34,258	1,257	248,437	965,261
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 5,773
中間純損失							△ 19,284
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							5
連結子会社除外による減少高							△ 165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 23,526	△ 1,722	△ 1,040	△ 26,289	250	4,404	△ 21,634
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 23,526	△ 1,722	△ 1,040	△ 26,289	250	4,404	△ 46,853
中間連結会計期間末残高	△ 58,600	△ 2,779	832	△ 60,547	1,507	252,842	918,407

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

中間連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 116社

主要な会社名

株式会社アプラス

昭和リース株式会社

シンキ株式会社

GE コンシューマー・ファイナンス株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

なお、Shinsei Asset Management (India) Private Limited 他6社は設立により、GE コンシューマー・ファイナンス株式会社他10社(注)は株式取得により、KNE 2 Loan Gm b H は支配権の獲得により、当中間連結会計期間から連結しております。

また、Shinsei Capital (USA), Ltd. 他4社は清算により、昭和オートレンタリース株式会社及びサークルサービス株式会社は株式売却により、連結の範囲から除外しております。

(注) GE コンシューマー・ファイナンス株式会社及びその子会社及び子法人等5社は、平成20年9月22日付で当行の子会社及び子法人等となったことから、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

② 非連結の子会社及び子法人等 105社

主要な会社名

華和国際租賃有限公司

子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0 社

② 持分法適用の関連法人等 30 社

主要な会社名

Hillcot Holdings Limited

日盛金融控股股份有限公司

なお、Woori SB Tenth Asset Securitization Specialty Co., Ltd. 他 2 社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

また、新生マッコーリーアドバイザー株式会社は清算により、Servicegesellschaft Kreditmanagement GmbH 及び昭和レンタリース盛岡株式会社は株式売却により、持分法の適用対象から除外しております。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 105 社

主要な会社名

華和国际租賃有限公司

子会社エス・エル・パシフィック株式会社他 70 社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第 7 条第 1 項第 2 号により、持分法の対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0 社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日 52 社

9 月末日 64 社

- ② 6月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち5社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産のうち無形資産は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及びGE コンシューマー・ファイナンス株式会社並びにそれらの連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

（株式会社アプラス）

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年
商権価値（加盟店関係）	級数法	20年

（昭和リース株式会社）

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	20年
契約価値（保守契約関係）	定額法	契約残存年数による
契約価値（サブリース契約関係）	定額法	契約残存年数による

（シンキ株式会社）

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年

（GE コンシューマー・ファイナンス株式会社）

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年

また、のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年または8年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定

資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結される子会社及び子法人等の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、連結される子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138,903百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異（9,081百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結される子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に

備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、GE コンシューマー・ファイナンス株式会社（以下、「GECF」）を買収した際に当行が GE ジャパン・ホールディング合同会社と締結した GECF 株式譲渡契約において、買収後の GECF の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、GECF の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(13) 固定資産処分損失引当金の計上基準

固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行及び一部の連結される子会社の本店並びに当行目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、連結される国内証券子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は8百万円（税効果額控除前）であります。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは

金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

(17) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(ロ) 信販業務の収益の計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

①7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ハ) リース業務の収益の計上方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

(ニ) 消費者金融業務の収益の計上方法

消費者金融専門の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

これによる中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した当該取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、当期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

(貸手側)

従来、「有形固定資産」中の有形リース資産及び「無形固定資産」中の無形リース資産として表示していた所有権移転外ファイナンス・リース取引については、所有権移転外ファイナンス・リース取引と合わせて、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取

引については、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の当期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純損失は10,973百万円増加しております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

資金調達費用については、その重要性に鑑み、従来内訳表示していた「債券利息」（当中間連結会計期間 2,232 百万円）に替えて「社債利息」（前中間連結会計期間 7,882 百万円）を内訳表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額（連結される子会社及び子法人等の株式及び出資を除く）49,403百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は17,846百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは63,741百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は26,488百万円、延滞債権額は64,853百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は617百万円、延滞債権額は3,279百万円であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,539百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権は1,692百万円であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は73,401百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権は9,482百万円であります。

6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は166,282百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,073百万円であります。

なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,772百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、62,160百万円であります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、106,266百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	783百万円
買入金銭債権	47,380百万円
有価証券	711,901百万円
貸出金	181,469百万円
有形固定資産	2,361百万円
リース債権及びリース投資資産	26,349百万円
その他資産	939百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,596百万円
コールマネー及び売渡手形	110,000百万円
債券貸借取引受入担保金	470,080百万円
借入金	98,281百万円
支払承諾	907百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券171,893百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は281百万円、保証金は24,999百万円、デリバティブ取引の差入担保金は4,485百万円あります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,677,927百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが5,387,808百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. その他資産には、割賦売掛金 420,608 百万円が含まれております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額 89,251 百万円

13. 無形固定資産には、連結される子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産 48,810 百万円が含まれております。

14. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示してしております。

相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	153,405 百万円
負ののれん	6,893 百万円
差引額	146,511 百万円

15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 108,000 百万円が含まれております。

16. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 326,726 百万円が含まれております。

17. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は68,650百万円であります。

18. 1株当たりの純資産額 338 円 12 銭

（中間連結損益計算書関係）

1. その他業務収益には、リース収入 75,206 百万円を含んでおります。

2. その他経常収益には、金銭の信託運用益 8,335 百万円を含んでおります。

3. その他業務費用には、リース原価 66,857 百万円を含んでおります。

4. 営業経費には、のれん償却額 3,872 百万円及び連結される子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額 1,861 百万円を含んでおります。

5. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 38,378 百万円及び金銭の信託運用損 4,043 百万円を含んでおります。

- 6. 特別利益には、固定資産売却益 10,311 百万円及び子会社株式売却益 8,226 百万円を含んでおります。
- 7. 特別損失には、固定資産処分損失引当金繰入額 3,039 百万円を含んでおります。
- 8. 1株当たり中間純損失金額 9円81銭
- 9. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会 計期間増加株 式数	当中間連結会 計期間減少株 式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,060,346	—	—	2,060,346	
合計	2,060,346	—	—	2,060,346	
自己株式					
普通株式	96,436	1	13	96,424	
合計	96,436	1	13	96,424	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成20年 5月14日 取締役会	普通株式	5,773百万円	2.94円	平成20年 3月31日	平成20年 6月5日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
国債	244,229	244,976	746
社債	75,215	75,853	637
その他	11,532	12,655	1,122
合計	330,977	333,484	2,507

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（△は損） （百万円）
株式	22,127	17,250	△4,877
債券	674,283	668,976	△5,306
国債	557,902	553,003	△4,899
地方債	1,708	1,734	26
社債	114,672	114,239	△432
その他	463,035	414,549	△48,486
合計	1,159,446	1,100,776	△58,669

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「その他」は主として外国債券であります。

3. 上記の評価差額（損）58,669百万円に、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券の評価差額等（損）56百万円、及び繰延税金資産96百万円を加えた額（損）58,629百万円のうち、少数株主持分相当額29百万円を加算した額から、持分法適用会社のその他有価証券評価差額金のうち親会社持分相当額（損）0百万円を控除した額（損）58,600百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は17,486百万円であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念

先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成20年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
満期保有目的の債券	3
非上場社債	3
その他有価証券	483,603
非上場株式	15,941
非上場地方債	4
非上場社債	324,493
非上場外国証券	79,234
その他	63,929
非連結の子会社、子法人等及び関連法人等株式	42,042

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	122,049	122,049	-

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期末日における市場価格等に基づき計上したものであります。

なお、満期保有目的の金銭の信託はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 336 百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第20回新株予約権		第21回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名		当行執行役 1名 当行従業員 29名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年5月30日	
権利確定条件	（注）2		（注）2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
権利行使価格（円）	416		416	
付与日における公正な評価単価（円）	158	169	158	169

	第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 43名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年7月10日	
権利確定条件	（注）2	
対象勤務期間	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで
権利行使価格（円）	407	
付与日における公正な評価単価（円）	127	137

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月末 (平成21年3月期 中間期末) (A)	平成19年9月末 (平成20年3月期 中間期末) (B)	比 較 (A) - (B)	平成20年3月末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	278,461	394,179	△115,718	505,630	△227,169
コールローン及び買入手形	199,000	736,100	△537,100	—	199,000
買 現 先 勘 定	—	—	—	2,014	△2,014
債券貸借取引支払保証金	19,057	74,763	△55,706	18,753	304
買 入 金 銭 債 権	454,635	445,108	9,527	468,880	△14,245
特 定 取 引 資 産	285,162	251,485	33,677	315,287	△30,125
金 銭 の 信 託	377,205	417,655	△40,450	371,572	5,633
有 価 証 券	1,994,372	2,368,558	△374,186	1,980,292	14,080
貸 出 金	6,579,707	5,456,582	1,123,125	5,622,266	957,441
外 国 為 替	22,449	26,798	△4,349	17,852	4,597
リース債権及びリース投資資産	252,628	/	/	/	/
そ の 他 資 産	1,109,799	1,018,463	91,336	1,100,151	9,648
有 形 固 定 資 産	53,727	372,222	△318,495	305,771	△252,044
無 形 固 定 資 産	228,587	238,816	△10,229	233,174	△4,587
の れ ん	146,511	154,119	△7,608	142,239	4,272
債 券 繰 延 資 産	153	111	42	125	28
繰 延 税 金 資 産	30,941	38,767	△7,826	28,238	2,703
支 払 承 諾 見 返	695,538	725,545	△30,007	701,717	△6,179
貸 倒 引 当 金	△135,150	△141,710	6,560	△145,966	10,816
資 産 の 部 合 計	12,446,276	12,423,448	22,828	11,525,762	920,514
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,671,149	5,151,328	519,821	5,229,444	441,705
債 券	744,479	719,310	25,169	577,189	167,290
債	748,262	686,588	61,674	662,434	85,828
コールマネー及び売渡手形	480,870	1,377,475	△896,605	632,117	△151,247
債券貸借取引受入担保金	485,292	285,107	200,185	148,421	336,871
特 定 取 引 負 債	178,912	110,599	68,313	205,011	△26,099
借 用 金	1,062,712	1,092,738	△30,026	1,127,227	△64,515
外 国 為 替	20	19	1	39	△19
短 期 社 債	90,100	115,000	△24,900	73,600	16,500
社 債	407,416	432,780	△25,364	426,286	△18,870
そ の 他 負 債	669,301	766,199	△96,898	708,749	△39,448
賞 与 引 当 金	7,191	8,447	△1,256	14,572	△7,381
役 員 賞 与 引 当 金	201	293	△92	249	△48
退 職 給 付 引 当 金	9,521	3,204	6,317	4,660	4,861
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	228	47	181	132	96
利息返還損失引当金	256,298	9,496	246,802	39,333	216,965
固定資産処分損失引当金	7,291	—	7,291	5,025	2,266
特別法上の引当金	4	3	1	4	—
繰 延 税 金 負 債	13,074	4,611	8,463	4,283	8,791
支 払 承 諾	695,538	725,545	△30,007	701,717	△6,179
負 債 の 部 合 計	11,527,868	11,488,798	39,070	10,560,501	967,367
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	451,296	25,000	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,554	18,558	24,996	43,558	△4
利 益 剰 余 金	277,311	266,097	11,214	302,535	△25,224
自 己 株	△72,558	△72,561	3	△72,566	8
株 主 資 本 合 計	724,604	663,391	61,213	749,823	△25,219
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△58,600	△3,802	△54,798	△35,073	△23,527
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,779	△9,537	6,758	△1,057	△1,722
為 替 換 算 調 整 勘 定	832	3,605	△2,773	1,872	△1,040
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△60,547	△9,733	△50,814	△34,258	△26,289
新 株 予 約 権	1,507	877	630	1,257	250
少 数 株 主 持 分	252,842	280,115	△27,273	248,437	4,405
純 資 産 の 部 合 計	918,407	934,650	△16,243	965,261	△46,854
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,446,276	12,423,448	22,828	11,525,762	920,514

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月期 (平成21年3月期 中間期)(A)	平成19年9月末 (平成20年3月期 中間期)(B)	比 較 (A)－(B)	平成20年3月期 (要約)
経 常 収 益	283,335	305,692	△22,357	593,503
資 金 運 用 収 益	124,451	111,494	12,957	242,171
（うち貸出金利息）	(98,053)	(84,345)	(13,708)	(186,747)
（うち有価証券利息配当金）	(20,937)	(20,597)	(340)	(42,768)
役 務 取 引 等 収 益	28,888	35,164	△6,276	65,977
特 定 取 引 収 益	5,227	7,271	△2,044	9,719
そ の 他 業 務 収 益	112,470	133,748	△21,278	246,601
そ の 他 経 常 収 益	12,297	18,013	△5,716	29,032
経 常 費 用	308,399	282,777	25,622	582,281
資 金 調 達 費 用	53,900	54,981	△1,081	104,395
（うち預金利息）	(22,463)	(21,156)	(1,307)	(43,467)
（うち借入金利息）	(8,658)	(8,929)	(△271)	(15,256)
（うち社債利息）	(7,318)	(7,882)	(△564)	(15,278)
役 務 取 引 等 費 用	11,646	11,974	△328	25,141
特 定 取 引 費 用	6,219	37	6,182	629
そ の 他 業 務 費 用	100,487	91,311	9,176	187,320
営 業 経 費	83,281	83,576	△295	171,295
（うちのれん償却額）	(3,872)	(4,748)	(△876)	(9,277)
（うち無形資産償却額）	(1,861)	(1,358)	(503)	(3,257)
そ の 他 経 常 費 用	52,864	40,896	11,968	93,498
（うち貸倒引当金繰入額）	(38,378)	(29,272)	(9,106)	(66,966)
経常利益（△は経常損失）	△25,063	22,914	△47,977	11,222
特 別 利 益	20,271	21,622	△1,351	88,916
特 別 損 失	4,402	1,282	3,120	7,582
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間純損失)	△9,194	43,254	△52,448	92,556
法人税、住民税及び事業税	2,412	4,053	△1,641	4,902
法 人 税 等 調 整 額	△596	5,319	△5,915	9,500
少 数 株 主 利 益	8,274	10,696	△2,422	18,044
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)	△19,284	23,186	△42,470	60,108

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結株主資本等変動計算書

①当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	476,296	43,558	302,535	△ 72,566	749,823
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,773		△ 5,773
中間純損失			△ 19,284		△ 19,284
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 4		9	5
連結子会社除外による減少高			△ 165		△ 165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△ 4	△ 25,223	8	△ 25,218
中間連結会計期間末残高	476,296	43,554	277,311	△ 72,558	724,604

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
直前連結会計年度末残高	△ 35,073	△ 1,057	1,872	△ 34,258	1,257	248,437	965,261
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 5,773
中間純損失							△ 19,284
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							5
連結子会社除外による減少高							△ 165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 23,526	△ 1,722	△ 1,040	△ 26,289	250	4,404	△ 21,634
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 23,526	△ 1,722	△ 1,040	△ 26,289	250	4,404	△ 46,853
中間連結会計期間末残高	△ 58,600	△ 2,779	832	△ 60,547	1,507	252,842	918,407

②前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	451,296	18,558	245,499	△ 72,560	642,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,587		△ 2,587
中間純利益			23,186		23,186
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結子会社増加による増加高			0		0
連結子会社増加による減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	20,597	△ 0	20,597
中間連結会計期間末残高	451,296	18,558	266,097	△ 72,561	663,391

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
直前連結会計年度末残高	5,091	△ 7,744	2,952	299	517	289,642	933,253
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,587
中間純利益							23,186
自己株式の取得							△ 0
連結子会社増加による増加高							0
連結子会社増加による減少高							△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 8,893	△ 1,792	653	△ 10,033	359	△ 9,526	△ 19,200
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 8,893	△ 1,792	653	△ 10,033	359	△ 9,526	1,396
中間連結会計期間末残高	△ 3,802	△ 9,537	3,605	△ 9,733	877	280,115	934,650

③前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	451,296	18,558	245,499	△ 72,560	642,794
当連結会計年度変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
剰余金の配当			△ 3,072		△ 3,072
当期純利益			60,108		60,108
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結子会社増加による増加高			0	△ 4	△ 4
連結子会社増加による減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	25,000	25,000	57,035	△ 6	107,029
当連結会計年度末残高	476,296	43,558	302,535	△ 72,566	749,823

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前連結会計年度末残高	5,091	△ 7,744	2,952	299	517	289,642	933,253
当連結会計年度変動額							
新株の発行							50,000
剰余金の配当							△ 3,072
当期純利益							60,108
自己株式の取得							△ 1
連結子会社増加による増加高							△ 4
連結子会社増加による減少高							△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△ 40,165	6,686	△ 1,079	△ 34,558	740	△ 41,204	△ 75,022
当連結会計年度変動額合計	△ 40,165	6,686	△ 1,079	△ 34,558	740	△ 41,204	32,007
当連結会計年度末残高	△ 35,073	△ 1,057	1,872	△ 34,258	1,257	248,437	965,261

（1株当たり情報）

		前中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	円	352.71	338.12	364.35
1株当たり中間（当期）純利益金額 （△は1株当たり中間純損失金額）	円	15.72	△9.81	38.98
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	円	12.72	-	32.44

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	934,650	918,407	965,261
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	378,363	254,350	249,695
うち優先株式発行価額	百万円	96,886	-	-
うち中間優先配当額	百万円	484	-	-
うち新株予約権	百万円	877	1,507	1,257
うち少数株主持分	百万円	280,115	252,842	248,437
普通株式に係る （中間）期末の純資産額	百万円	556,286	664,057	715,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた （中間）期末の普通株式の数	千株	1,577,143	1,963,922	1,963,910

（注）2. 1株当たり中間（当期）純利益金額（又は1株当たり中間純損失金額）及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額 （1株当たり中間純損失）				
中間純利益 （△は中間純損失）	百万円	23,186	△19,284	60,108
普通株主に帰属しない金額	百万円	484	-	484
うち中間優先配当額	百万円	484	-	484
普通株式に係る中間純利益（△は普通株式 に係る中間純損失）	百万円	22,701	△19,284	59,624
普通株式の（中間）期中 平均株式数	千株	1,443,810	1,963,911	1,529,530
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額				
中間（当期）純利益調整額	百万円	484	-	484
うち中間優先配当額	百万円	484	-	484
普通株式増加数	千株	377,972	-	322,815
うち優先株式	千株	377,972	-	322,815

第 9 期中 (平成20年9月30日現在) 中間貸借対照表

株式会社 新 生 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金	94,918	預 讓 渡 性 預 金	5,764,965
一 般 預 金	199,000	債 券 債 権	744,479
借 入 金	16,986	コ ー ル マ ネ ー 債 権	748,962
特 定 借 入 金	559,155	一 般 債 権	480,870
有 価 証券	240,326	特 定 借 入 金	485,292
投 資 債 権	621,336	借 入 金	181,926
外 債 権	2,426,111	外 債 権	317,537
外 債 権	△3,370	外 債 権	257
外 債 権	5,660,152	外 債 権	513,351
外 債 権	22,449	外 債 権	406,012
外 債 権	514,072	未 払 法 人 税 等	405
外 債 権	19,707	未 払 法 人 税 等	15
外 債 権	14,165	未 払 法 人 税 等	405,592
外 債 権	153	賞 与 引 当 金	2,913
外 債 権	18,168	退 職 給 付 引 当 金	1,059
外 債 権	11,321	固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	7,190
外 債 権	△83,225	支 払 承 諾 引 当 金	11,321
		負 債 の 部 合 計	9,666,140
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	476,296
		資 本 金	43,558
		資 本 金	43,558
		利 益 剰 余 金	275,127
		利 益 剰 余 金	11,035
		利 益 剰 余 金	264,091
		利 益 剰 余 金	264,091
		自 己 株 式	△72,558
		株 主 資 本 合 計	722,424
		其 他 有 価 証券 評 価 差 額 金	△58,471
		繰 延 へ ッ ジ 損 益	△171
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△58,642
		新 株 予 約 権	1,507
		純 資 産 の 部 合 計	665,289
資 産 の 部 合 計	10,331,429	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,331,429

第9期中 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで) 中間損益計算書

株式会社 新 生 銀 行
(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		120,028
資 金 運 用 収 益	85,179	
(うち貸出金利息)	(56,927)	
(うち有価証券利息配当金)	(22,958)	
役 務 取 引 等 収 益	11,807	
特 定 取 引 収 益	2,982	
そ の 他 業 務 収 益	5,086	
そ の 他 経 常 収 益	14,972	
経 常 費 用		156,147
資 金 調 達 費 用	51,668	
(うち預金利息)	(22,529)	
(うち社債利息)	(12,055)	
役 務 取 引 等 費 用	6,147	
特 定 取 引 費 用	6,325	
そ の 他 業 務 費 用	22,060	
営 業 経 費	39,760	
そ の 他 経 常 費 用	30,183	
経 常 損 失		36,118
特 別 利 益		1,030
特 別 損 失		3,968
税 引 前 中 間 純 損 失		39,056
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△3,574
法 人 税 等 調 整 額		894
中 間 純 損 失		36,375

第9期中 平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで 中間株主資本等変動計算書

株式会社 新生銀行
(単位: 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	476,296	43,558	43,558	9,880	307,395	317,276	△ 72,557	764,573
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				1,154	△ 6,928	△ 5,773		△ 5,773
中間純損失					△ 36,375	△ 36,375		△ 36,375
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,154	△ 43,303	△ 42,149	△ 0	△ 42,149
中間会計期間末残高	476,296	43,558	43,558	11,035	264,091	275,127	△ 72,558	722,424

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
直前事業年度末残高	△ 35,024	1,896	△ 33,128	1,257	732,703
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 5,773
中間純損失					△ 36,375
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)	△ 23,447	△ 2,067	△ 25,514	250	△ 25,264
中間会計期間中の変動額合計	△ 23,447	△ 2,067	△ 25,514	250	△ 67,413
中間会計期間末残高	△ 58,471	△ 171	△ 58,642	1,507	665,289

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	13年～50年
その他	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロ

一見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,442百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により
損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按
分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,081百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(5) 固定資産処分損失引当金

固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行本店及び目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に

算出して計上しております。

8. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は8百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対し

て、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更による影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

（中間損益計算書関係）

資金調達費用については、その重要性に鑑み、従来内訳表示していた「債券利息」（当中間会計期間2,232百万円）に替えて「社債利息」（前中間会計期間13,382百万円）を内訳表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額 500,166 百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は15,171百万円、

当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは63,429百万円であります。

- 3.** 貸出金のうち、破綻先債権額は18,415百万円、延滞債権額は16,176百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4.** 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は31百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 5.** 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,796百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6.** 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,419百万円あります。

なお、上記**3.**から**6.**に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7.** 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は158百万円あります。

- 8.** ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当中間期末残高の総額は、62,160百万円あります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、106,266百万円あります。

- 9.** 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10百万円
買入金銭債権	47,380百万円
有価証券	711,735百万円
貸出金	177,260百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,596百万円
----	----------

コールマネー	110,000百万円
債券貸借取引受入担保金	470,080百万円
借入金	67,916百万円
支払承諾	907百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券171,858百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は223百万円、保証金は7,696百万円、デリバティブ取引の差入担保金は4,459百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,654,350百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,360,322百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額16,816百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金108,500百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債482,975百万円が含まれております。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は68,650百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額337円98銭
16. 当行子会社である GE コンシューマー・ファイナンスは、消費者ローン債権を新生信託銀行に信託譲渡して証券化取引を行っておりますが、GE コンシューマー・ファイナンスが当該信託債権に係る過払利息返還債務を負担できない場合には、当行が代わって負担する旨の書簡を新生信託銀行に差入れております。なお、当行に損失の発生する可能性は非常に低いものと判断しております。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、金銭の信託運用益11,639百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却2,001百万円、貸倒引当金繰入額20,652百万円、株式等償却2,171百万円及び金銭の信託運用損4,043百万円を含んでおります。
3. 「特別損失」には、固定資産処分損失引当金繰入額3,039百万円を含んでおります。
4. 1株当たり中間純損失金額18円52銭
5. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	96,422	1	-	96,424	（注）
合計	96,422	1	-	96,424	

（注）自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成20年 5月14日 取締役会	普通株式	5,773百万円	2.94円	平成20年 3月31日	平成20年 6月5日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの。

該当ありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
国債	244,229	244,976	746
社債	75,215	75,853	637
その他	11,532	12,655	1,122
合計	330,977	333,484	2,507

（注）時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

(平成20年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(△は損) (百万円)
子会社・子法人等株式	10,166	9,013	△1,152

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(△は損) (百万円)
株式	16,729	12,099	△4,629
債券	674,944	669,622	△5,322
国債	557,867	552,968	△4,899
地方債	1,708	1,734	26
社債	115,369	114,920	△448
その他	456,834	408,352	△48,482
合計	1,148,508	1,090,074	△58,434

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「その他」は主として外国債券であります。

3. 上記の評価差額(損)58,434百万円に、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券の評価差額(損)37百万円を加えた額(損)58,471百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間期におけるこの減損処理額は16,930百万円であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(平成20年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	473,135
子会社・子法人等株式	469,070
関連法人等株式	4,065
その他有価証券	484,397
非上場株式	11,140
非上場地方債	4
非上場社債	324,493
非上場外国証券	73,510
その他	75,248

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭 の信託	120,224	120,224	-

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づき計上した
ものであります。

なお、満期保有目的の金銭の信託はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおり
であります。

繰延税金資産		
有価証券価格償却超過額	87,906	百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	58,000	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	23,792	
税務上の繰越欠損金	17,503	
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	4,989	
固定資産処分損失引当金	2,925	
退職給付引当金	2,264	
投資損失引当金	1,371	
賞与引当金	1,185	
その他	23,609	
繰延税金資産小計	223,548	
評価性引当額	△197,110	
繰延税金資産合計	26,437	
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	8,268	
繰延税金負債合計	8,268	
繰延税金資産の純額	18,168	百万円

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月末 (平成21年3月期 中間期末) (A)	平成19年9月末 (平成20年3月期 中間期末) (B)	比 較 (A) - (B)	平成20年3月末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	94,918	238,023	△143,105	272,940	△178,022
コ ー ル ロ ー ン	199,000	736,100	△537,100	—	199,000
買 現 先 勘 定	—	—	—	2,014	△2,014
債券貸借取引支払保証金	16,986	73,466	△56,480	13,850	3,136
買 入 金 銭 債 権	559,155	171,131	388,024	161,344	397,811
特 定 取 引 資 産	240,326	207,349	32,977	275,136	△34,810
金 銭 の 信 託	621,336	603,549	17,787	606,018	15,318
有 価 証 券	2,426,111	2,590,905	△164,794	2,300,303	125,808
投 資 損 失 引 当	△3,370	—	△3,370	△3,370	—
貸 出 金	5,660,152	5,335,172	324,980	5,356,363	303,789
外 国 為 替	22,449	26,798	△4,349	17,852	4,597
そ の 他 資 産	514,072	437,712	76,360	577,856	△63,784
有 形 固 定 資 産	19,707	21,026	△1,319	20,895	△1,188
無 形 固 定 資 産	14,165	14,151	14	14,560	△395
債 券 繰 延 資 産	153	111	42	125	28
繰 延 税 金 資 産	18,168	30,984	△12,816	14,697	3,471
支 払 承 諾 見 返	11,321	19,411	△8,090	11,746	△425
貸 倒 引 当 金	△83,225	△100,555	17,330	△93,662	10,437
資 産 の 部 合 計	10,331,429	10,405,340	△73,911	9,548,673	782,756
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,764,965	5,192,831	572,134	5,287,941	477,024
債 券	744,479	719,310	25,169	577,189	167,290
コ ー ル マ ネ ー	748,962	687,898	61,064	663,134	85,828
債券貸借取引受入担保金	480,870	1,377,475	△896,605	632,117	△151,247
特 定 取 引 負 債	485,292	287,643	197,649	148,421	336,871
借 用 金	181,926	99,590	82,336	203,716	△21,790
外 国 為 替	317,537	293,275	24,262	304,078	13,459
社 会 的 負 債	257	289	△32	269	△12
そ の 他 負 債	513,351	566,501	△53,150	519,902	△6,551
未 払 法 人 税 等	406,012	510,306	△104,294	450,643	△44,631
リ ー ス 債 務	405	—	/	767	△362
そ の 他 の 負 債	15	—	/	—	/
賞 与 引 当 金	405,592	—	/	—	/
退 職 給 付 引 当 金	2,913	5,817	△2,904	10,341	△7,428
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	1,059	465	594	1,554	△495
支 払 承 諾	7,190	—	7,190	4,913	2,277
負 債 の 部 合 計	11,321	19,411	△8,090	11,746	△425
負 債 の 部 合 計	9,666,140	9,760,817	△94,677	8,815,970	850,170
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	451,296	25,000	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,558	18,558	25,000	43,558	—
資 本 準 備 金	43,558	18,558	25,000	43,558	—
利 益 剰 余 金	275,127	262,400	12,727	317,276	△42,149
利 益 準 備 金	11,035	9,784	1,251	9,880	1,155
そ の 他 利 益 剰 余 金	264,091	252,616	11,475	307,395	△43,304
繰 越 利 益 剰 余 金	264,091	252,616	11,475	307,395	△43,304
自 己 株 式	△72,558	△72,556	△2	△72,557	△1
株 主 資 本 合 計	722,424	659,699	62,725	764,573	△42,149
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△58,471	△4,405	△54,066	△35,024	△23,447
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△171	△11,647	11,476	1,896	△2,067
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△58,642	△16,052	△42,590	△33,128	△25,514
新 株 予 約 権	1,507	877	630	1,257	250
純 資 産 の 部 合 計	665,289	644,523	20,766	732,703	△67,414
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,331,429	10,405,340	△73,911	9,548,673	782,756

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月期 (平成21年3月期 中間期) (A)	平成19年9月期 (平成20年3月期 中間期) (B)	比 較 (A) - (B)	平成20年3月期 (要約)
経 常 収 益	120,028	139,497	△19,469	279,684
資 金 運 用 収 益	85,179	87,218	△2,039	199,803
（うち貸出金利息）	(56,927)	(53,165)	(3,762)	(110,567)
（うち有価証券利息配当金）	(22,958)	(27,641)	(△4,683)	(76,969)
役 務 取 引 等 収 益	11,807	15,158	△3,351	27,459
特 定 取 引 収 益	2,982	4,962	△1,980	7,133
そ の 他 業 務 収 益	5,086	7,630	△2,544	3,845
そ の 他 経 常 収 益	14,972	24,527	△9,555	41,442
経 常 費 用	156,147	115,981	40,166	247,155
資 金 調 達 費 用	51,668	52,498	△830	100,993
（うち預金利息）	(22,529)	(21,204)	(1,325)	(43,560)
（うち社債利息）	(12,055)	(13,382)	(△1,327)	(24,564)
役 務 取 引 等 費 用	6,147	7,440	△1,293	15,960
特 定 取 引 費 用	6,325	60	6,265	142
そ の 他 業 務 費 用	22,060	4,471	17,589	15,202
営 業 経 費	39,760	42,550	△2,790	85,681
そ の 他 経 常 費 用	30,183	8,959	21,224	29,174
経常利益（△は経常損失）	△36,118	23,515	△59,633	32,528
特 別 利 益	1,030	1,146	△116	67,699
特 別 損 失	3,968	27,779	△23,811	41,910
税 引 前 中 間 純 利 益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△39,056	△3,116	△35,940	58,317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△3,574	△7,722	4,148	△7,666
法 人 税 等 調 整 額	894	6,762	△5,868	12,780
中 間 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	△36,375	△2,156	△34,219	53,203

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間株主資本等変動計算書

①当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
直前事業年度末残高	476,296	43,558	43,558	9,880	307,395	317,276	△ 72,557	764,573
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				1,154	△ 6,928	△ 5,773		△ 5,773
中間純損失					△ 36,375	△ 36,375		△ 36,375
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計 期間変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,154	△ 43,303	△ 42,149	△ 0	△ 42,149
中間会計期間末残高	476,296	43,558	43,558	11,035	264,091	275,127	△ 72,558	722,424

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
直前事業年度末残高	△ 35,024	1,896	△ 33,128	1,257	732,703
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 5,773
中間純損失					△ 36,375
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の中間会計 期間変動額(純額)	△ 23,447	△ 2,067	△ 25,514	250	△ 25,264
中間会計期間中の変動額合計	△ 23,447	△ 2,067	△ 25,514	250	△ 67,413
中間会計期間末残高	△ 58,471	△ 171	△ 58,642	1,507	665,289

②前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
直前事業年度末残高	451,296	18,558	18,558	9,266	257,878	267,144	△ 72,555	664,444
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				517	△ 3,105	△ 2,587		△ 2,587
中間純損失					△ 2,156	△ 2,156		△ 2,156
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	517	△ 5,261	△ 4,744	△ 0	△ 4,744
中間会計期間末残高	451,296	18,558	18,558	9,784	252,616	262,400	△ 72,556	659,699

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
直前事業年度末残高	4,181	△ 10,275	△ 6,094	517	658,866
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,587
中間純損失					△ 2,156
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△ 8,587	△ 1,371	△ 9,958	359	△ 9,598
中間会計期間中の変動額合計	△ 8,587	△ 1,371	△ 9,958	359	△ 14,343
中間会計期間末残高	△ 4,405	△ 11,647	△ 16,052	877	644,523

③前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
前事業年度末残高	451,296	18,558	18,558	9,266	257,878	267,144	△ 72,555	664,444	
当事業年度変動額									
新株の発行	25,000	25,000	25,000					50,000	
剰余金の配当				614	△ 3,686	△ 3,072		△ 3,072	
当期純利益					53,203	53,203		53,203	
自己株式の取得							△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)									
当事業年度変動額合計	25,000	25,000	25,000	614	49,517	50,131	△ 1	100,129	
当事業年度末残高	476,296	43,558	43,558	9,880	307,395	317,276	△ 72,557	764,573	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
前事業年度末残高	4,181	△ 10,275	△ 6,094	517	658,866
当事業年度変動額					
新株の発行					50,000
剰余金の配当					△ 3,072
当期純利益					53,203
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△ 39,206	12,172	△ 27,034	740	△ 26,293
当事業年度変動額合計	△ 39,206	12,172	△ 27,034	740	73,836
当事業年度末残高	△ 35,024	1,896	△ 33,128	1,257	732,703